第3章 第2次島田市環境基本計画の進捗状況

平成25年3月に策定された第2次島田市環境基本計画では、望ましい環境像を実現するため5つの「基本目標」を示しています。ここでは、その「基本目標」に基づいた市の施策における平成26年度の取組内容の計画及び実績を掲載しています。取組内容の詳細中の@は重点取組を示しています。

また、計画では取組内容の中から代表的な指標を選び、「数値目標」を設けています。これについては平成23年度を基準年とし、中間目標(H29年度)、最終目標(H34年度)を設けています。

なお、計画内容は、5年が経過した時点を目処に、社会経済及び環境の状況の変化や、計画の進捗状況 並びに他の計画などとの整合を図るため、見直しを行います。

◆数値目標

「数値目標」については、下記の方法で達成状況を把握することにより点検を行っています。

●目標が数値で示されている場合

数値の状況	達成率
対象年度の数値が目標値を越えて改善されている場合	100%
対象年度の数値が基準値に比べて同等、または改善されているが、目標値には達していない場合	達成率 = (現況値一基準値) ÷ (目標値一基準値)×100
対象年度の数値が基準値に比べて悪化している場合	要改善

●毎年一定数値以上を目標とする場合(「毎年●回以上」など)

数値の状況	達成率
現況値が目標値以上である場合	良好
現況値が目標値未満である場合	要改善

1 自然環境の保全

取組の方向 1-1 水や川を守る

数值目標

指標名	基準値 (H23年度)	H26年度	中間目標 (H29年度)	中間目標に対する 達成率
上水道有収率	82.1%	79.6%	90.0% (H30)	要改善
河川愛護団体数	15団体	13団体	20団体(H30)	要改善
雨水浸透施設設置助成件数(累計)	352件	390件	430件	48.7%

基準年と比較して、上水道有収率と河川愛護団体数は若干の減少となりました。雨水浸透施設設置助成件数は順調に増加しています。

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
水	節水の推進	◎節水の啓発に努めるとともに、水資源を有効利用するために有収率の向上を図る。	水道課
利		計画:島田市(旧市街西部地区、湯日地区)の漏水調査を行う。	
用		実績:路面音聴調査80Km、漏水音圧調査205基、個別音聴調査7,627戸を実施。発見	
		した漏水は119件、推定漏水量26.053㎡/hで1年間に換算すると228,224.28㎡、	
		防止金額に換算すると約2,398万円相当になる。	
		有収率に換算すると1.9ポイントの向上となるが、実際には前年度より2.5%	
		減の79.6%であった。	
河	自然に配慮し	○多自然型工法などの自然に配慮した水辺づくりの調査・研究に努める。	建設課
Ш	た水辺づくり	計画:県が実施している「大井川水系下流ブロック河川整備計画」策定作業が本格	
		的になるため、積極的に協力をする。整備河川においては、多自然型工法が	
		可能であり地域住民の理解により協働できる箇所については積極的に進めて	
		いく。 中体 「体のロナサルセズエネゴロックネピチョク・ギェナ 07 ケッロ 10 ロに即席	
		実績:「第2回大井川水系下流ブロック流域委員会」が平成27年3月16日に開催	
		され、大井川に合流している島田市が管理している8河川について河川の現 状と課題および河川整備の目標と内容について意見交換を行った。また、地	
		びと	
	協働による水	○河川愛護団体への支援を行うとともに、県によるリバーフレンドシップ制度などの	土木管理理
	辺環境の保全	活用により、市民と協働で取り組む水辺環境の保全を推進する。【再掲5-3】	工小百姓林
	建 深光07 床工	計画:①河川愛護団体との調整を図り、補助金の交付を行う。	
		②リバーフレンドシップ団体と県との調整を図り、物品の支給を行う。	
		③新規リバーフレンドシップ締結希望団体と県との調整を図る。	
		実績:①河川愛護団体と市との調整を図り、補助金の交付を行った。	
		②リバーフレンドシップ団体に対して、県から支給された物品の配布を行っ	
		た。	
		③新規リバーフレンドシップ締結希望団体と県との調整を図り、3団体と締	
		結した。	
	河川・水路の	◎流域市町との広域的な連携を図り、大井川の流況改善について調査・研究を行い、	秘書政策課
	水量の確保	流量の増加を目指す。 	
		計画:大井川流域5市2町(島田市、御前崎市、牧之原市、掛川市、菊川市、吉田	
		町、川根本町)で組織する「大井川の清流を守る研究協議会」と連携して大 井川の環境保全のための啓発活動及び流域連携による交流活動を推進する。	
		②大井川用水を学ぶ視察会 (25人)。	
		③大井川市ホモチが代泉会(23人)。 ③大井川を知る総合学習(学校出前講座): 御前崎市立白羽小学校、御前崎市	
		立浜岡東小学校、掛川市立中小学校、掛川市立西郷小学校、島田市立伊太小	
		学校、御前崎市立浜岡北小学校、川根本町立中央小学校、菊川市立小笠南小	
		学校、川根本町立本川根小学校、川根本町立中川根第一小学校。	
		④啓蒙活動として長島ダムふれあい館にてパネル展示。	
地	地下水の適正	〇大井川地域地下水利用対策協議会に参加し、広域連携による地下水利用の適正化を	環境課
下	利用	推進する。	
水		計画:大井川地域地下水利用対策協議会の事務局を努め、広域連携による地下水利	
		用の適正化に必要な事業を実施する。	
		実績:総会、講演会及び2回の委員幹事合同会議を開催した。	
		〇地下水位・塩水化の監視を実施し、地下水障害の発生防止に努める。	
		計画:①地下水採取者へ採取量報告書の提出を求めることにより地下水の適正利用 を推進する。	
		を推進する。 ②大井川地域地下水利用対策協議会の事務局として大井川地域の地下水位・	
		② 八升川地域地下水利用対象協議会の事務局として八升川地域の地下水位・ 塩水化の監視を実施する。	
		実績:①96.8%の年間採取量報告書の提出があり、正確なデータを把握できた。	
		②地下水15か所、塩水化37か所の監視を実施した。	
	雨水浸透施設	〇地下水を涵養するため、雨水浸透施設の設置を推進する。	都市計画課
	設置の推進	計画:民間事業者へ広報活動をすると共に、公共事業についても率先した利用推進	
		を関係各課にPRする。目標設置数21基。	
		実績:管工事組合への本補助制度の周知と共に、来庁者や土地利用事業者にも周知	
		を行った。設置数38基。	

取組の方向 1-2 森林を守る

数值目標

指標名	基準値 (H23年度)	H26年度	中間目標 (H29年度)	中間目標に対する 達成率
森林間伐面積	107ha	83ha	120ha	要改善

森林間伐面積は基準年と比較して減少しています。

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
森林	総合的な森林管理	〇島田市森林整備計画に基づき、計画的な森林の保全・整備を行う。 計画:森林整備計画が計画から5年を迎えるため、内容について精査し、計画の見 直しを行う。計画的に整備を行う必要があるため、事業体から提出される森 林経営計画について内容を確認し、助言・指導を行う。 実績:計画的な森林整備及び保全を目的とした、森林整備計画の策定を行った。事 業体から4件(236.78ha)の森林経営計画が提出され、認定を行った。	農林課
	森林の適正管理	 ◎山林を適正に管理するため、山林所有者などに対して必要な支援を行う。 計画:森林所有者等による適正な森林整備を図る経営計画の樹立を促進し、計画に基づいた森林整備活動を支援していくとともに、これら森林整備活動に対し、1 haあたり8千円の交付金助成を行う。 実績:2件(220.83ha)の森林経営計画策定に対する活動支援金の申請があり、助成を行った。 ◎間伐や下草刈り、放置竹林の伐採などによる森林の維持管理活動への支援を行う。計画:公共事業や県事業により、間伐の整備を行う箇所について補助を行う。また、放置竹林の整備のため、竹破砕機の無料貸出を行う。 実績:直接支援事業による間伐54.80ha・作業路8544m、しずおか林業再生プロジェクトによる間伐28.58ha・作業路1,694mについて補助を行った。竹破砕機は19件の依頼があり、102日間・2,000㎡の整備のため貸出を行った。 ○保水力があり多様な生物を育む樹種への転換を進める。計画:森の力再生事業により、荒廃森林の混交林化、及び多様性のある広葉樹林化への誘導の支援を行う。 実績:人工林再生整備については計15件(125.46ha)、竹林・広葉樹林等再整備については計5件(13.91ha)の整備への支援を行った。 	農林課
	竹・間伐材の 利用促進	○森林整備により発生する間伐材などの利用促進を図る。 計画:公共工事において、森林整備により発生した間伐材の有効活用を図る。 実績:以下の工事で、間伐材の有効活用を図った。 ①施業道福用線開設工事 木柵工及び木製カーブエ(縁石の代わり) ②林道日掛線改良工事 木柵工 ③日向(中畑沢)治山復旧工事 木製型枠 ○間伐材搬出奨励事業費補助制度の利活用を促進する。 計画:利用間伐材を促進するため、間伐材の搬出に係る経費について1㎡あたり、3,000円の補助を行う。 実績:間伐を行い搬出報告のあった1,752㎡の間伐材搬出について補助を行った。	農林課

取組の方向 1-3 農地を守る

数值目標

指標名	基準値 (H23年度)	H26年度	中間目標 (H29年度)	中間目標に対する 達成率
耕作放棄地面積	棄地面積 16.3ha 35.3ha 15.1ha(以内)		要改善	
認定農業者数(累計)	384人	388人	450人(H30)	6%
エコファーマー認定者数(累計)	55人	51人	61人	要改善

耕作放棄地面積は、農業委員会で新たに把握したものを随時追加しているため大幅に増加してしまいました。認定農業者数については若干増加、エコファーマー認定者数については、若干減少しています。

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
農	総合的な農業振	〇島田市農業振興整備計画に基づき、農地を保全し、計画的な農業の振興を図る。	農林課
地	興	計画:当年度農振除外申請を20件以下に抑える。	
		実績:相談件数 25 件。除外件数 11 件(5, 545 ㎡)。	
	農業の担い手の		農林課
	育成	計画:茶農家の経営安定・強化を図るため、複合化のモデル的な事業に茶農家グル	
		ープに対して補助金を交付する。(H22 に単年度事業で実施 補助率:事業費	
		の 1/2 以内、100 万円限度) 予算:300 万円 例:茶とユーカリ、茶とオリ	
		ーブ等を想定。	
		実績:2団体を補助。	
		複合の形態:①茶と野菜(主にリーフレタス)、②茶と野菜(じゃがいも・ キャベツ等)	
		実施内容:①トラクター、サイドリッチャー等の購入、②抜根・整地、種苗	
		・トンネル資材等の購入。	
		◎新規就農を促進するための支援や給付金の支給を行う。	
		計画:①新規就農に関する相談の受付(随時)	
		②青年就農給付金(国)の給付	
		対象者: 1 人(H23就農者 1 人) 給付額:150万円(150万円× 1 人)	
		7月・1月に就農状況報告を提出してもらい、市等で就農状況を確認したう	
		えで2回にわけて給付する。 実績:①5件	
	 耕作放棄地の再		農林課
	体	●新作成朱地の行工と文版する。 計画:雑草が繁茂する菊川地区の田(約1.0ha)と、一部茶畑が伸び放題となってい	農業委員会
	_	る川根町笹間地区の畑(約1.5ha)は耕作放棄地であるため、借用者を捜し耕	及不及兵五
		作可能な農地に再生する。	
		実績:菊川地区・笹間地区ともに、借り手が見つかり、補助対象者が現地の測量及	
		び設計を実施した。	
		◎耕作放棄地を活用した市民農園を整備し、農作業体験の場とする。	
		計画: 伊太地区の耕作放棄地水田を再生利用し、小学生の親子で稲作体験を行う「伊	
		太地区体験水田事業」を、伊太地区体験水田事業実行委員会が主催で実施す	
		る 。	
		実績:参加者:10組24人	
		6月・・・田植え	
		9月・・・稲刈り	
		2月・・・餅つき(地域の梅まつりと協賛)	

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
農	環境保全型農業	〇エコファーマーの育成、有機農業の拡大など、環境に配慮した環境保全型農業を推進	農林課
地	の推進	する。	
		計画:環境保全に効果の高い営農活動に対し、支援を行う。申請者及び申請面積の増	
		加を図り、環境保全型農業を推進する。	
		実績:対象者 20人	
		対象面積 2,089a (有機農業)	
		交付額 1,671,200円(市負担 417,800円)	
	世界農業遺産へ	〇生物多様性を保全するため、茶畝に茶草を入れる伝統的な茶草場農法を守り、世界農	農林課
	の登録	業遺産への登録を推進する。	
		計画:①「静岡の茶草場農法」実践者認証委員会において、茶草場農法を実践する者	
		を認定し、生物多様性を保全する新規就農に関する相談の受付(随時)。	
		目標認定者数 3件	
		②4市1町で構成する世界農業遺産「静岡の茶草場農法」推進協議会の活動を	
		通じて、環境保全への啓発、茶草場農法への取り組みの動機増大を図る。	
		実績:①認定者数 3件	
		②世界農業遺産「静岡の茶草場農法」推進協議会において、県内外のイベント	
		等へ出展し、世界農業遺産に認定された「静岡の茶草場農法」のPRを行った。	
		また、フォーラムやワークショップを開催し、茶草場農法の取り組みやその価	
		値を多くの方に知っていただいた。	
	農業に関する情	〇農業についての認識を深めるため、農業に関する情報を発信する。	農林課
	報の発信	計画:農業についての認識を深めてもらうため、広報誌に「お知らせ」を掲載すると	
		ともに、農作業の講座を開催する。	
		実績:体験型、参加型事業のPRや農薬安全指導のため、広報誌に各農業関係情報を	
		掲載した。 	
		・野菜栽培講習会	
		第 1 回 H26.8.17 受講者48名	
		第2回 H27.2.15 受講者62名	

取組の方向 1-4 自然とのふれあいや多様な生き物を守る

数値目標

指標名	基準値 (H23年度)	H26年度	中間目標 (H29年度)	中間目標に対する 達成率
自然体験教室の参加者数(注1)	822人	1,103人	850人	100%
公園愛護会登録団体数	46団体	47団体	50団体	25%

注1 移動教室、サタデーオープンスクール、サマーオープンスクールの参加者数

自然体験教室の参加者数は、年々定着しつつあることから、基準年と比較して大幅に増加しました。公園愛護団体数は1団体の増加となりました。

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
自	自然体験教室	◎豊かな自然を活用した体験教室(移動教室・サタデーオープンスクール・サマーオ	学校教育課
自然との	の開催	ープンスクールなど)を開催する。【再掲5-1】	
اح		計画:伊久美地区の豊かな自然の中での体験学習を通して自然のすばらしさを実感	
ふ		するために、移動教室は14日、サタデーオープンスクールは26日、サマーオ	
ふれあ		ープンスクールは9日開催する。	
あい		実績:移動教室は14日、サタデーオープンスクールは25日、サマーオープンスクー	
۲,		ルは9日開催し、1,103人が参加した。	

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
白	自然体験教室	〇青少年育成事業において、地域での自然体験教室を開催する。【再掲5-1】	社会教育課
自然	の開催	計画:自然とふれあいながら心身ともに健やかでたくましい青少年を育成する体験	
اح ا		活動を、5月から10月までの間で全7回実施する。	
のふ		実績:大井川をゴムボートで下る活動や市内探検ウォークラリー等の自然体験活動	
ふれ		を全6回実施した。これらの活動を通して、大自然の雄大さを肌で感じ、自	
あ		然の中での危険予知や対処法を学んだ。2泊3日の山村都市交流センターさ	
い		さまでの宿泊活動が台風の影響により中止となった。	
	公園の整備・	│◎地域住民による公園の維持管理(清掃、除草、花壇の整備など)を支援する。	市街地整備課
	管理	計画:公園愛護会46団体にて、市内公園の清掃、除草等の作業を予定するとともに、	
		公園愛護会のない公園について、公園愛護会の設立を図っていく。	
		実績:往還下公園などを管理する「金谷泉町公園愛護会」が新規に設立された。公	
		園愛護会47団体にて、市内公園の清掃、除草等の支援を行った。なお、8月	
		1日の公園愛護デーには、19団体から約550人が参加した。	
		〇地域住民のふれあいの場を創出するため、公園の整備・管理を推進する。	
		計画:「野守の池周辺整備事業」として、平成22年度からの5ヶ年計画で、野守の池	
		公園の親水護岸、散策道、周辺駐車場を整備する。	
		実績:散策道を整備した(L=79m、舗装工=92m ²)。平成26年度をもって、「野守の池	
	± while ± =1 .	周辺整備事業」は当初予定通り完了した。	
野	鳥獣被害防止	〇農林産物に被害を与える野性鳥獣について、被害実態調査を基にした鳥獣被害防止	農林課
生	の取組の推進	計画の見直しを行い、計画に基づいた被害防止の取組を推進する。	
野生動植		計画:農林産物や生活環境に被害を与える野生鳥獣について、防除及び捕獲により	
物		被害の軽減または防止を図る。	
		実績:①防除については、農家や集落に対して、防護柵やわな等の設置に要する経	
		費の1/2以内で補助金を交付した(有害鳥獣防護柵等設置事業費補助金)。	
		件数98件 補助金1,847,932円	
		②捕獲については、市内3猟友会に年間委託し、許可に基づき捕獲駆除を実施し、捕獲報償金を交付した。	
		他し、捕獲報順並を交列した。 委託金合計 1,512,000円	
		捕獲駆除内訳 イノシシ914頭、シカ49頭、タヌキ14頭、アナグマ9頭、ハクビシン4頭、カモシカ 13頭	
		和償金交付合計 6, 786, 000円	
	 特定外来生物	○特定外来生物に関する情報を収集し、市民・事業者に対して啓発を図る。	環境課
	特定外末生物 の啓発	〇特定が未生物に関する情報を収集し、市氏・事業者に対して各発を図る。 計画:特定外来生物に関する情報収集の実施。	垛况床
	の合先	計画:特定が未生物に関する情報収集の実施。 実績:静岡県からの特定外来生物に関するパンフレットを田代環境プラザ窓口に設	
		実績:肝岬宗からの付足が未生物に関するパンプレットを由れ環境プラリ芯口に設 置した。	
		世した。	

2 生活環境の保全

取組の方向 2-1 公害対策を進める

数値目標

指標名	基準値 (H23年度)	H26年度	中間目標 (H29年度)	中間目標に対する 達成率
公害苦情件数	47件	38件	40件	100%

公害苦情件数は減少しています。引き続き啓発を図るなどして公害苦情件数の減少を目指します。

市の施策

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
公	公害苦情への	◎公害苦情に速やかに対応するとともに、公害発生源には立入検査などの適切な指導	環境課
公害苦情	対応	を行う。	
苦		計画:公害苦情に対する対応と立入調査の実施。	
情		実績:大気汚染21件、水質汚濁4件、騒音8件、悪臭5件の合計38件の公害苦情に	
		対応し、立入調査を実施した。	
	水質事故への	〇国・県と連携した対応体制の確立により、水質事故の拡大防止を図る。	環境課
	対応	計画:水質事故の拡大防止を図る。	
		実績:水質事故は0件だった。	
	環境保全協定	○事業者と環境保全協定を締結し、公害の未然防止を図る。	環境課
	の締結	計画:新規事業所と環境保全協定を締結する。	
		実績:平成26年度末で14事業所15工場と環境保全協定を締結している。	

取組の方向 2-2 きれいな水を守る

数值目標

指標名	基準値 (H23年度)	H26年度	中間目標 (H29年度)	中間目標に対する 達成率
大井川の環境基準(BOD)達成率	100%	100%	100%	100%
市内中小河川の環境基準(BOD) 達成率	100%	100%	100%	100%
公共下水道普及率 (注1)	9.9%	10.5%	11.7%	38.9%
生活雑排水処理率	45.8%	52.0%	55.9%	61.4%

注1 供用開始区域内人口(10,564人)÷ 行政区域内人口(100,646人)×100%で算出されます。

大井川の環境基準の達成率及び市内中小河川の環境基準達成率は順調に推移しています。公共で水道普及率及び生活雑排水処理率について、順調に増加しています。

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
水	水質汚濁に対	◎工場排水による環境負荷を低減するため、水質汚濁防止法に基づく規制・指導を行	環境課
/質汚濁	する規制・指		
汚	導	計画:静岡県とともに工場排水の立入調査及び指導の実施。	
/到		実績:14件の事業所に対し立入調査及び指導を実施し、結果は基準値内であった。	
		〇市内河川における水質調査を定期的に実施するとともに、工場排水の監視を行う。	環境課
	生生物調査の	計画:市内河川の水質調査の実施。	
	実施	実績:市内31か所の水質調査を実施し、結果は基準値内であった。	
		〇市内河川の水質状況を把握するため、水生生物調査を実施する。	
		計画:市内河川の水生生物調査の実施を計画する。	
		実績:水生生物調査は実施しなかった。	
	生活排水の適		下水道課
	正処理の推進	計画:汚水浄化の質を落とさず2薬剤を削減し、環境負荷軽減を図る。高分子凝集	
		剤と次亜塩素酸ナトリウムの目標数値を設定して、目標と比較をし実施して ・・・	
		実績:高分子凝集剤についてはほぼ通年、目標水準を上回る使用であった。運転管理を記載される。	
		理委託業者からは随時報告を受けて協議も行っており、汚水処理品質確保の ためにやむをえない使用料であると認識しているが、引き続き委託業者との	
		ためにやむをえない使用料であると認識しているが、引き続き姿託来有との 連携に努め、削減の検討をしていく。	
		■ 選携に劣め、削減の検討をしている。◎ 合併処理浄化槽の設置及び単独処理浄化槽からの付け替えを促進するため、設置に	
		受合所処理が化省の設置及び手張処理が化省からの内が省えを促進するため、設置に 対して補助を行う。	
		計画:合併処理浄化槽設置補助件数408基、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への	
		転換基数27基を実施する。	
		実績:補助交付件数398基(うち単独処理浄化槽からの付け替え28基)を行った。	
		〇合併処理浄化槽の適正な維持管理についての指導を行う。	
		計画:合併処理浄化槽を適正に維持管理し、市内河川の水質の向上を図り、良好な	
		生活環境を確保する。	
		実績:市内河川の水質の向上を図るため、合併処理浄化槽の維持管理について、県	
		と協力し、巡回指導を行った。	
	汚水処理施設	○浄化センター、クリーンセンターなどの適切な維持管理に努めるとともに、老朽化	下水道課
	の維持管理	した住宅団地汚水処理施設については、改修を進める。	
		計画:浄化センター、クリーンセンターなどの適切な維持管理に努めていく。	
		実績:各施設の日常点検・保守点検・定期整備を行った。	
		浄化センター:長寿命化事業(耐震補強、電気機械設備の更新) 1 年目	
		クリーンセンター:長寿命化事業(施設設備方針検討業務)	
		住宅団地汚水処理施設:精密機能検査(3年に1回)	

取組の方向 2-3 きれいな空気を守る

数值目標

指標名	基準値 (H23年度)	H26年度	中間目標 (H29年度)	中間目標に対する 達成率
大気汚染物質の環境基準 達成率 (注1)	100%	100%	100%	100%

注1 二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の環境基準達成率

大気汚染物質の環境基準達成率は順調に推移しています。

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
+		◎工場・事業所の排出ガスによる環境負荷を低減するため、大気汚染防止法に基づく	環境課
気	する規制・指	規制・指導を行う。	
污染	導	計画:静岡県とともに工場ばい煙等の立入調査及び指導の実施。	
染		実績:14件の事業所に対し立入調査及び指導を実施し、結果は基準値内であった。	

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
*	大気汚染物質	〇県と連携して、大気汚染物質の常時監視測定を実施する。	環境課
大気汚染	の常時監視測	計画:大気汚染物質の常時監視測定。	
汚	定	実績:市内3か所(島田市役所、初倉小学校、六合小学校)にて大気汚染物質の常	
業		時監視測定を実施し、結果は基準値内であった。	
		〇光化学オキシダント注意報・警報発令時は、速やかに関係機関に情報を伝達すると	
		ともに、同報無線による広く市民に対して周知を行う。	
		計画:光化学オキシダント注意報・警報発令時には速やかな情報伝達を実施。	
		実績:光化学オキシダント注意報・警報発令はなかった。	
	低公害車の導	◎公用車への低公害車の導入を進める。【再掲4-4】	総務課
	入	計画:公用車の更新時に、低公害車(低燃費車、排出規制適合車、ハイブリッド車	
		等)の導入を推進する。	
		実績:平成26年度に購入した車両全19台は、全て低公害車であるため、公用車全体	
		に占める低公害車の割合も上昇した。	
		○低公害車の導入に関する情報提供を行い、市民・事業者への普及啓発を図る。【再掲	環境課
		4–4]	
		計画:市有施設にEVスタンドを導入し、市民への普及啓発を図る。	
		実績:川根温泉ホテルにEVスタンド(急速充電器)を設置し、7月から利用を開始	
		した。利用実績は、H26.7からH27.3までに259件。	
		◎エコドライブの普及・啓発を図る。【再掲4-4】	環境課
	よる環境負荷		
	の低減	実績:広報紙「広報しまだ6月号」に、環境月間特集としてエコドライブに関する	
		記事を掲載した。また、平成27年度に開催予定のエコドライブ教室について	
		企画を立案した。	_
悪	悪臭に対する	○複合的な悪臭に対応するため、臭気指数による規制・指導を行う。	環境課
臭	規制・指導	計画:悪臭に関する苦情の対応。	
		実績:5件の悪臭に関する苦情に対応し、指導を行った。	
		〇市民・事業者に対して臭気指数規制について周知を図る。	
		計画:特定施設のある事業所等の臭気測定の実施と指導。	
		実績:4事業所に対し臭気測定を実施し、結果は2事業所が基準値を超過した。超	
		過した2事業所には、原因の報告と改善内容を提出してもらい、再度測定を	
		してもらった。	

取組の方向 2-4 静かな環境を守る

<u>数値目標</u>

指標名	基準値 (H23年度)	H26年度	中間目標 (H29年度)	中間目標に対する 達成率
道路交通騒音の環境基準達成率	50%	100%	100%	100%
航空機騒音の環境基準達成率	100%	100%	100%	100%

道路交通騒音の環境基準達成率及び航空機騒音の環境基準達成率は順調に推移しています。

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
騒	騒音・振動に	◎工場・事業所からの騒音・振動を抑制するため、法令に基づく規制・指導を行うと	環境課
騒音	対する規制・	ともに、低騒音型設備の導入や防音対策の徹底を指導する。	
· 振	指導	計画:環境保全協定締結事業所の騒音・振動の測定実施。	
加動		実績:14事業所15工場の騒音・振動測定を実施し、結果は基準値内であった。	
243		│○生活騒音や振動を抑制するため、広報紙やパンフレットなどを通じた啓発活動に努	
		める。	
		計画:騒音・振動の抑制に関する啓発活動の実施。	
		実績:田代環境プラザロビーにて啓発ポスターの掲示。	
	騒音・振動に	◎市内主要道路において定期的な自動車騒音及び交通量の調査を行う。	環境課
	関する調査の	計画:市内主要道路において自動車騒音及び交通量の調査を実施する。	
	実施	実績:市内主要道路6か所で自動車騒音及び交通量の調査を実施し、その結果自動	
		車騒音については、すべての箇所で基準値内だった。交通量については、前	
		年度と比べて国道1号の昼間で約16%、夜間で約33%の減少がみられた。他	
		の測定箇所については前年度と大差はなかった。	Wh = 5 1// 5// = 17
		〇航空機による騒音に対しては、県が行っている測定結果を踏まえ、必要に応じて騒	戦略推進課
		音の低減対策の推進、防音工事の実施を図るよう空港管理者に求める。	環境課
		計画:騒音防止協定により対応する。	
		実績:騒音防止協定に定める騒音値(W値70)を上回ることはなかった。なお、静岡の進の関連に関する場合(7, 20, 20, 20, 20, 22, 00) オスナウ切合地は	
		空港の開港時間を延長(7:30~20:30⇒7:00~22:00) するため初倉地域	
		及び金谷牧之原地域の空港関係団体と新たな「航空機騒音対策事業に係る協	
		定書」を平成27年3月19日に締結した(県・市・地元空港関係団体)。新たな 数字の締結に光さり、竪奈崎の其進ま見遠しを行り、東ば25年4月に改正さ	
		協定の締結に当たり、騒音値の基準も見直しを行い、平成25年4月に改正された国の環境関策に合わせることとした。以前の投票では騒音体関係70(国は	
		れた国の環境基準に合わせることとした。以前の協定では騒音値W値70(国は	
		W値75)以上が住宅防音工事等の補償の対象であったが、新たな協定では Lden57dB(国はLden62dB)を超えた場合が当該補償の対象となった。	
	公共交通機関	○環境への付加が少ないバスや鉄道の利用を促進する。【再掲4-4】	生活安心課
	の利用促進	○環境への行加が少ないへくで転追の利用を促進する。【再掲4年4】 計画:①既存路線の利用拡大に向けたPRを進める(島田駅東線、六合南線、田代	工冶女心味
	の利用促進	計画:①成行路線の利用拡入に向けたPRを進める(島田駅来線、八百角線、田代 の郷温泉線)。	
		②バリアフリー対応車両の導入。	
		実績:①バスマップ、時刻表を作成し、転入者への窓口配布、各出先機関等への配	
		備するほか、くらし・消費・環境展にてPR活動を行った。	
		②バリアフリー対応車両(小型ノンステップバス)を新たに1台導入し、13	
		台中5台となった。	
	自動車使用に		全課
	よる環境負荷		
	の低減	・・2 計画:普段、自動車・二輪車で通勤する職員(臨時・嘱託を含む)を対象として、	
	12.00	毎月第3週のいずれかの1日で実施する。	
		実績:年間実施率は54.1%(前年度比7.3ポイント増)、CO2削減量は5559kg(前年	
		度比635.91kg減)、実施者数は延べ4,352人となった。	
		〇各種イベント開催時は、公共交通機関や自転車・徒歩による参加を呼びかける。【再	
		揭4-4】	
		計画:イベント開催時に随時呼びかけを行う。	
		実績:イベント開催時には公共交通機関等を利用するよう呼びかけを行った。	

取組の方向 2-5 有害化学物質対策を進める

数値目標

指標名	基準値 (H23年度)	H26年度	中間目標 (H29年度)	中間目標に対する 達成率
有害化学物質(地下水・土壌)の 環境基準達成率 (注1)	100%	100%	100%	100%

注1 ダイオキシン類、有機塩素化合物、重金属の環境基準達成率

有害化学物質(地下水・土壌)の環境基準達成率は順調に推移しています。

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
有害化学物質	PRTR制度 の推進	〇PRTR制度(化学物質排出移動量登録制度)の周知徹底を図り、化学物質の適正 管理を推進する。 計画:PRTR制度の周知徹底を図る。	環境課
学		実績:田代環境プラザ窓口にPRTR制度啓発用パンフレットを設置した。	
質	ダイオキシン類濃度の測定	◎野焼きの原則禁止を周知するとともに、野焼き行為者に対する指導を行う。 計画:野焼きに対する指導と啓発活動の実施。	環境課
	と発生抑制	実績:野焼きに対する13件の指導を実施した。 〇河川や地下水、土壌中のダイオキシン類濃度を定期的に測定し、監視を行う。	
		計画:地下水のダイオキシン類濃度の測定。 実績:地下水1か所(金谷小学校)のダイオキシン類濃度の測定を実施し、結果は	
		基準値内であった。なお、採水場所については毎年変更している。	
	塩素系有機溶	〇地下水、工場排水の塩素系有機溶剤調査を定期的に実施し、監視を行う。	環境課
	剤調査の実施	計画:地下水、工場排水の塩素系有機溶剤調査の実施。	
		実績:地下水7か所と工場排水2か所の塩素系有機溶剤調査を実施し、結果は基準 値内であった。	
	ごみ焼却施設	〇田代環境プラザから排出されるダイオキシン類などの測定を実施し、国の排出基準	環境課
	の運転管理	より厳しい地元協定値に基づく運転管理を行う。	
		計画:排ガスに含まれる①ばいじん、②硫黄酸化物、③窒素酸化物、④塩化水素、	
		⑤ダイオキシン類について2ケ月に1回以上の検査を実施(ダイオキシン類	
		は炉毎年2回)し、地元協定値以下の環境目標値を維持した運転を実施する。	
		実績:年6回の測定の結果、上記地元協定値を維持できた。	

3541

島田市田代環境プラザの溶融炉

市内の家庭から出たごみは、ごみ収集車等で田代環境プラザに運ばれ処理されます。田代環境プラザでは、ガス化溶融炉で可燃ごみ、粗大ごみ、破砕残渣も含めて多様なごみを安定化して溶融処理しています。溶融炉で発生した熱分解ガスは、燃焼室で完全燃焼させ、排ガスを処理してクリーンなガスにしています。ごみを処理する際に発生した熱をボイラに送り、ボイラで作られた蒸気を利用して発電を行い、施設内の電力を賄っています。

ごみの燃えないものの殆どは高温溶融処理され、スラ

グやメタルとして再資源化しています。従って、埋め

立てるものは、安定化した飛灰のみとなります。

そのため最終処分量は以前のストーカ炉と比べ 大幅に削減されました。このように効率的で環 境にもやさしい溶融炉ですが、長期間使用する ためにもルールに沿った分別をお願いします。



3 資源循環の推進

取組の方向 3-1 3 Rでごみを減らす

数值目標

指標名	基準値 (H23年度)	H26年度	中間目標 (H29年度)	中間目標に対する 達成率
1人1日当たりごみ排出量 【再掲3-2】	890g/人•日	885g/人•日	878g/人•日 (H30)	41.7%
リサイクル率(古紙・ペットボトル・トレイ・牛乳パックなど)	24.8%	21.0%	30.0%(H30)	要改善
生ごみ処理容器等購入助成件数	30件	36件	40件	60%

1人1日当たりごみ排出量は若干減少しています。生ごみ処理容器等購入助成件数は増加しました。リサイクル率は21.0%と減少しましたが、これは市内に回収ステーションを設けるなどして、民間事業者による古紙回収量の増加が影響していると考えられます。

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
ť	マイグッズの	○マイグッズ運動(マイバック、マイボトル、マイカップ、マイ箸など)の一層の推	環境課
みの	推進	進を図る。	
発生		計画:マイグッズ運動の啓発推進を図る。	
抑制		実績:マイグッズ運動の具体的な啓発は実施しなかったが、3 Rについてのポスタ	
ij		一掲示、リーフレット配布を実施した。	
ごみの発生抑制(リデュー	紙ごみの減量	〇裏紙利用の徹底や印刷配布物の削減に努めるとともに、文書の共有化を図る。	全課
2		計画:OA用紙使用量(A4換算)【総務課集中管理分】: 5, 131, 021 枚	
		実績:OA用紙使用量(A4換算)【総務課集中管理分】: 5,808,750 枚	
ű	生活用品活用	〇市民同士が情報交換し、不用になった生活用品の有効活用を図る「生活用品活用バ	生活安心課
4	バンクの利用	ンク」の利用促進を図る。	
の再利用	促進	計画:①毎週火・木曜日の開設で現在の運営方法を続ける。	
月用		②利活用者を増加させるため、問い合わせや現在の利用者にホームページへ	
Ĵ		掲載してあることをPRする。	
구		実績:①毎週火・木曜日に生活用品活用バンクを開設した。	
え		②広報紙掲載に加え、市ホームページに「譲ります」「譲ってください」の最	
		新登録品目全てを掲載し(毎木曜日更新)利活用推進に努めた。	
ご	資源回収の推	◎古紙、ペットボトル、白色トレイ、牛乳パックなどの資源回収を推進する。	環境課
24	進	計画:①定期的な回収、適正な処理ルートにより資源回収を推進し、リサイクルの	
の		取り組みを強化する。	
再利		②スーパー・事業者に協力を求め、ペットボトル・トレイ・牛乳パックの拠	
利用		点回収を行い、ごみの散乱を防ぎ資源再利用化を促進する。	
ij		実績: ①古紙1,152t、ペットボトル189t、白色トレイ14t、紙パック26t等を回収し、	
サ		資源化を図った。	
イク		②34店舗のスーパー・事業者での拠点回収を行い、ごみの散乱を防ぎ資源再	
ル		利用化を促進した。	
<u> </u>		◎集団回収を実施している団体への支援を行う。	
		計画:古紙等資源を集団回収する団体に対し、その実績に応じて奨励金を交付する。	
		実績: 古紙等資源を1,990,057kg回収し、133団体に奨励金8,028,106円を交付した。	

取組内容	取組序	7容の詳細	担当課
で 廃食用油の み 収とバイス の ィーゼル 炊	燃料の公用車などへの活用を図る【再掲	、廃食用油から精製されたバイオディーゼル 4-3】。 をバイオディーゼル燃料に再利用する。	環境課
再利用(リ	実績:一般家庭から6,4400 、給食調理	型場から6,940ℓ、合計13,380ℓ回収したが、されたバイオディーゼル燃料の購入はしてい	
サーごみ資源 (イク ル)	〇田代環境プラザでのごみ資源化(スラ計画:全量有効利用する。 実績:発生したスラグ1,983t、メタル 〇剪定枝の堆肥化を推進する。	320t全量有効利用した。 化、販売・配布を実施し、草木系廃棄物の有	環境課
生ごみの地化の推進	●食品関連事業者から排出される生ごみ計画:田代環境プラザで生ごみの堆肥実績:生ごみ搬入量89.23 t、資源化(注) 理機故障のため、搬入なし)。 ●家庭から排出される生ごみの資源化を対して補助を行う。計画:生ごみ処理容器等の購入に対しみの資源化を促進する。実績:コンポスト8台、生ごみ処理機〇生ごみ資源化の手法について調査・研計画:他市町が実施した一般家庭から実施する。	の堆肥化を推進する。 化、販売・配布を実施する。 住肥)量10.34 t、販売量10.0t(H27.2.23〜処 促進するため、生ごみ処理容器などの購入に て補助金を交付し、家庭から排出される生ご 28台、計36台に対し補助金を交付した。	環境課

取組の方向 3-2 ごみを正しく処理する

数值目標

指標名	基準値 (H23年度)	H26年度	中間目標 (H29年度)	中間目標に対する 達成率
1人1日当たりごみ排出量 【再掲3-1】	890g/人•日	885g/人•日	878g/人•日 (H30)	41.7%

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
ご	分別収集の啓	◎わかりやすいごみカレンダーを作成・配布し、市民への分別収集への意識を啓発す	環境課
みの	発		
の適正		計画:市民がごみを正しく処理・分別できるよう、わかりやすいごみ収集カレンダーを作成する。	
型理		実績:平成26年12月より5回の校正を行い38,000部のごみ収集カレンダーを作成し	
埋		た。また、町内会別に包装して使送による各戸配布した。	

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
ご	ごみ処理施設	〇田代環境プラザ・最終処分場を適正に維持管理する。	環境課
24	の適正管理	計画:最終処分場に係る技術上の基準を定める命令(総理府・厚生省令)を遵守し	
一の		管理する。	
歪		実績:基準の内容にある、埋立管理・水質検査結果等、基準を遵守できた。	
の適正処理		〇最終処分場の残余容量の低下に対応するため、廃プラスチックの掘り起こしを行い、	
4		延命化を図る。	
		計画:1,580tの廃プラスチックの掘り起こしを行う。	
		実績:1,306tの廃プラスチックの掘り起こしを行った。	
		〇新たな最終処分場について検討する。	
		計画:新処分場を建設する用地について、候補地選定の業務委託を行う。	
		実績:島田市新最終処分場候補地選定業務委託を実施。島田市田代環境プラザ熔融	
		飛灰処理方法検討委員会の骨子及び規定を作成。	
	事業所ごみの	○事業者が排出するごみについては、排出者の自己処理責任に基づく適正処理を指導	環境課
	適正処理	する。	
		計画:島田市の許可を受けた一般廃棄物収集運搬業者が許可の条件のとおり適正に	
		処理を行うよう指導する。	
		実績:新規1、更新8の事業者に許可書を発行し、許可の条件のとおり適正に処理	
		を行うよう指導を行った。	

取組の方向 3-3 ごみのないまちづくりを進める

数值目標

指標名	基準値 (H23年度)	H26年度	中間目標 (H29年度)	中間目標に対する 達成率
環境美化活動参加団体数(注1)	103団体	102団体	110団体	要改善
不法投棄監視パトロール実施回数	5回/年	5回/年	5回以上/年	良好

注1 市内一斉美化活動、リバーフレンドシップ制度、ボランティア・サポート・プログラム、アダプト・ロード・プログラムの 参加団体数

環境美化活動参加団体数は若干減少しています。不法投棄監視パトロール実施回数は年5回以上の目標 を達成しています。

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
瑨	ごみのないま	○「ごみのない美しいまちづくり条例」に基づき、ごみのポイ捨て、ごみの散乱を防	環境課
境	ちづくりの推	⟨°。	
環境美化	進	計画:不法投棄防止啓発カンバン等の設置を行い、ごみの散乱を防ぎ資源再利用化	
化		を促進する。	
		実績:不法投棄パトロール実施時に不法投棄防止啓発カンバン等の設置を行い、ご	
		みの散乱を防ぎ資源再利用化を促進した。	

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
環境美化	環境美化活動の推進	 ◎市内一斉環境美化活動を実施し、環境美化の意識高揚を図る。【再掲5-3】計画:市内一斉環境美化活動(川ざらい)を実施し、土のうの搬入を行う。実績:4月5日・6日、市内一斉環境美化活動(川ざらい)を実施した。77町内会参加・浚渫土砂搬入量641 t。 ◎地域住民によるごみ拾いなどの環境美化活動を推進する。【再掲5-3】計画:環境衛生自治推進委員によるごみ集積場のパトロールを実施する。実績:9月の環境衛生月間に、扇町、大井町、中溝町、向島町、宮川町、河原町を重点地区として集積場パトロールを実施した。また、地域住民で行う奉仕作業で集められたごみの回収に協力した。 ○ボランティアによる道路の環境美化活動を支援する。【再掲5-3】計画:ボランティア・サポート・プログラムに基づき、地域住民や団体等の自主的な活動による環境美化活動を推進する。実績:国道1号インターチェンジ周辺の環境美化活動を行う8団体を支援した。 	環境課
不法投棄	不法投棄の防 止	○ごみの不法投棄を防止するため、パトロールなどの監視を実施するとともに、市民・事業者への啓発を行う。 計画:環境衛生自治推進委員による不法投棄パトロールを行う。 実績:年5回の不法投棄パトロールを実施し不法投棄物の回収を行った。 パトロール地域は初倉地区、金谷地区。	環境課

取組の方向3-4 グリーン購入・地産地消をすすめる

<u>数値目標</u>

指標名	基準値 (H23年度)	H26年度	中間目標 (H29年度)	中間目標に対する 達成率
市役所内でのグリーン購入調達率	96.2%	96.8%	100%	15.8%
学校給食への地場産品の導入割合 (重量ベース)	40.8%	37.01%	40%以上	要改善

基準年と比較して、市役所内でのグリーン購入調達率は若干増加しました。学校給食への地場産品の導入割合について、若干減少しました。

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
ング	グリーン購入	◎環境に配慮した製品を優先的に購入するグリーン購入を推進する。	環境課
購リ入し	の推進	計画:市の物品購入は可能な限りグリーン購入とする。	
Д		実績:全体平均で96.8%グリーン購入を実施した。	
Hh	地場産品の販	◎地場産品の直販所や小売店への地場産品販売コーナーの設置を進める。	農林課
地産地消	路の確保	計画:まんさいかんや川根温泉道の駅の販売店、やまゆり、ジャパンバザールなど	
地		で継続的に地場産品の販売を行う。	
消		実績:まんさいかん、川根温泉道の駅の販売店、やまゆり、ジャパンバザールなど	
		で地場産品の販売を行った。	
		〇朝市グループ、JA大井川、市民グループと市が連携し、地産地消の推進を図る。	
		計画:島田市地産地消推進連絡会を開催し、生産者、消費者、農協、行政が地産地	
		消の推進について検討する。	
		実績:年2回開催(8月、2月)し、生産者、消費者、農協、行政が意見交換を行	
		った。	

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
地	生産者・流通	〇地産地消について、生産者・流通業者・消費者が望ましいあり方や推進について検	農林課
産	業者・消費者	討する場づくりを進める。	
地消	の交流の場の	計画:島田市地産地消推進連絡会を開催し、生産者、消費者、農協、行政が地産地	
泊	構築	消の推進について検討する。	
		実績:年2回開催(8月、2月)し、生産者、消費者、農協、行政が地産地消に関	
		する意見交換を行った。	
	地産地消の普	〇地産地消に関する情報を提供して消費者の関心を高め、地場産品の消費拡大を図る。	農林課
	及啓発	計画:市のホームページや関係団体・市内施設等へ朝市マップを配布し、朝市の開	
		催情報を発信し、地産地消の推進を図る。	
		地産地消イベントの情報発信を行う。	
		実績:朝市マップの配布およびホームページ・広報によるイベント情報の発信を行	
			W4 14 64 A =m
		〇地産地消を学ぶ機会とするため、体験教室(親子料理教室・中学生料理バトル)を	字校給食課
		開催する。	
		計画:親子料理教室、中学生料理バトルを7月に開催する。	
		実績:親子料理教室を2会場で開催し23組53人が参加した。 中学生料理バトルを2会場で開催し、12組47人が参加した。	
		□ 中子王科珪バトルを2云場で開催し、12組47人が参加した。 □ ○各種イベントなどで地産地消への取組を企画する。	農林課
		〇谷惺1ヘントなどで地座地消への取組を正画する。 計画:①農業祭、大井川マラソン、市町対抗物産展、ふじのくに農芸品フェアなど	辰M林 全課
		の各種イベントに参加し、生産者と消費者が直接交流する機会をつくること	土林
		により地産地消の推進を図る。	
		②野菜栽培講習会を開催し、地産地消への関心を高める。	
		実績:①農業祭、大井川マラソン、金谷文化産業祭、市町対抗物産展、初倉まつり、	
		湯日ふれあいまつり、トラック市、空港での朝市イベントに参加した。	
		②野菜栽培講習会を年2回開催し、季節に合った野菜の作り方や農薬の使用	
		を控えた栽培方法などの講習を行った。	
	学校給食への	◎地場産品及び環境に配慮した農業で生産された農産物を積極的に学校給食へ導入す	学校給食課
	地場産品の導	る。	
	入	計画:地場産物使用料を重量、品目共に40%を目標とする。	
		実績:島田産 重量37.01% 品目45.57%	
		〇地産地消を進めるとともに、身近な地場産品について学ぶ機会とするため、学校給	
		食地産地消連絡会を開催する。	
		計画:学校給食への地場産物の安定供給を検討するため、学校給食地産地消推進連	
		絡会を2回開催する。	
		実績:学校給食地産地消推進連絡会を1回(2月)開催した。	

4 地球環境の保全

取組の方向 4-1 地球温暖化対策を進める

数値目標

指標名	基準値 (H23年度)	H26年度	中間目標 (H29年度)	中間目標に対する 達成率
1人当たり二酸化炭素排出量(注1)	12.1 t-CO2/年 (H21)	12.9 t-CO2/年 (H24)	11.5 t-CO2/年 (H27)	要改善
島田市役所の温室効果ガス 総排出量	16,865 t-CO2/年	16,915 t-CO2/年	16,324 t-CO2/年 (H27)	要改善
家庭版環境マネジメント事業 参加世帯数	1,180世帯	728人	1,350世帯	要改善
エコアクション21認証取得 事業所数(累計)	66事業所	74事業所	83事業所	47%

注1 統計数値などから算出するため、算出可能な2年前の実績値とします。

1人当たり二酸化炭素排出量及び島田市役所の温室効果ガス総排出量は増加しました。島田市役所の温室効果ガスの増加については、平成 26 年度から稼動を始めた川根温泉ホテル及び中部学校給食センターの影響が考えられます。家庭版環境マネジメント事業参加世帯数は、県民運動の家庭版環境マネジメント事業に参加する形で実施してきましたが、平成 26 年度から事業が変更になり人数換算となりました。エコアクション21認証取得事業所数については、順調に増加しています。

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
地球温暖化対策	総合的な温暖 化対策を目指 した取組の推 進	◎島田市地球温暖化対策実行計画に基づく取組を推進し、市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量の削減に努める。 計画:温室効果ガス排出量:16,496 t -C02/年 実績:温室効果ガス排出量:16,915 t -C02/年 〇市・市民・事業者が一体となり、市全体の温室効果ガス排出量の削減を目指す「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の策定を検討する。 計画:平成26年度については計画・予定なし。 実績:平成26年度については実施なし。	環境課
	オゾン層破壊 物質の適正管 理	○特定フロン封入機器を適正に管理することにより、オゾン層破壊の防止に寄与する。 計画:特定フロン封入機器 適正廃棄率:100% 実績:特定フロン封入機器 適正廃棄率:100%	環境課
環境マネジメ	家庭版環境マ ネジメント事 業の推進	◎家庭における地球温暖化防止に向けた取組を促進するため、家庭版環境マネジメント事業を推進する。 計画:市民及び市内団体を対象にふじのくにエコチャレンジCHECK事業を実施する。 実績:ふじのくにエコチャレンジCHECK事業を実施し、728人が参加した。	環境課
メントシステム	エコアクショ ン21認証取 得の支援	◎事業所における地球温暖化防止に向けた取組を促進するため、自治体イニシャティブ・プログラムにより、エコアクション21の認証取得を支援する。 計画:エコアクション21取得セミナーを開催する。 実績:セミナーを開催し、2事業者の参加があった。	環境課

取組の方向 4-2 省エネルギーを進める

数值目標

指標名	基準値 (H23年度)	H26年度	中間目標 (H29年度)	中間目標に対する 達成率
市全体の電力使用量	771,782MWh/年	687,407MWh/年	740,000MWh/年	100%
島田市役所の電力使用量	28,984MWh/年	29,270MWh/年	27,294MWh/年 (H27)	要改善

市全体の電力使用量は大幅に減少しました。島田市役所の電力使用量は増加しました。これは、平成26年度から稼動した施設の影響と考えられます。

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
省		○省エネルギー法の特定事業者として、市有施設におけるエネルギーの使用量の低減	環境課
エ	用量の低減	に努める。	
ネ		計画:市有施設のエネルギー使用量(原油換算):対前年度比1%減(5,555kl以下)	
ルギ		実績:市有施設のエネルギー使用量(原油換算): 対前年度比2.6%増(5,733kl)	
ì	省エネルギー	◎照明器具のLED化を進める。	各課
	機器の導入	計画:市役所本庁舎蛍光灯のLED化	
		実績:①市役所本庁舎3・4階執務室の蛍光灯をLED化	
		②屋内運動場非構造部材耐震化工事に伴う体育館フロア天井照明のLED化	
		(4校:三小、六合小、六合東小、伊久美小)	
		◎新たな市有施設を建設する際には、省エネルギー機器の導入を検討する。	
		計画:①島田市中部学校給食センター	
		・LED照明…通路・ホール・廊下・トイレ	
		・エアコン···インバータータイプ	
		②川根温泉ホテル	
		・LED照明 実績: ①島田市中部学校給食センター	
		・LED照明…通路・ホール・廊下・トイレ	
		・エアコン…インバータータイプ	
		②川根温泉ホテル	
		・LED照明	
		③川根小建替えに伴う公舎・体育館照明のLED化(H26・27年度事業)	
		○省エネルギー機器の導入に関する情報提供を行い、市民・事業者への普及啓発を図	環境課
		5 .	- N. 30 H/N
		・ 計画:家電製品の省エネ性能力タログの配架。	
		実績:省エネカタログ(2014年夏版及び冬版)を田代環境プラザ事務所に配架した。	
	省エネルギー	◎市職員が率先してクールビズ・ウォームビズなどの省エネルギー行動を実践する。	人事課
	行動の推進	計画: 5月7日から 10月 31日までを夏季の軽装期間として、クールビズの取組を	全課
		行う。	
		実績:5月7日から10月31日までを夏季の軽装期間として、クールビズの取組を行	
		い、節電や倹約に関する職員及び市民の意識啓発を図った。	
		〇市有施設における節電の取組を推進する。	
		計画:夏季(7~9月)における庁舎の電力使用量:平成 22 年度比△15%	
		冬季(12~3月)における庁舎の電力使用量:平成 22 年度比△10%	
		実績:夏季(7~9月)における庁舎の電力使用量:平成22年度比△22.9%	
		冬季(12~3月)における庁舎の電力使用量:平成22年度比△9.8%	
		〇省エネルギー行動に関する情報提供を行い、市民・事業者への意識啓発を図る。	環境課
		計画:広報紙や環境関連イベント等を通じて、省エネ取組に関する情報発信をして	
		意識の啓発を図る。	
		実績:環境月間に合わせて広報しまだ6月号に環境に関する記事を掲載した。10月	
		に開催したくらし・消費・環境展で、ブースを出展し省エネ取組に関する情************************************	
		報発信をした。	

取組の方向 4-3 再生可能エネルギーの利用を進める

数值目標

指標名	基準値 (H23年度)	H26年度	中間目標 (H29年度)	中間目標に対する 達成率
太陽エネルギー利用設備導入助成 利用者の発電容量	2,226kw	6,115kw	4,290kw (H30)	100%
廃食用油回収量	6,100 l	6,440 l	6,600 l	68%

太陽エネルギー利用設備導入助成利用者の発電容量及び廃食用油回収量は、大幅に増加しました。

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
再	再生可能エネ		環境課
再生	ルギーの普及	計画:住宅用太陽光発電システム (10kw未満) を導入する事業に対し補助金を交付	
可	拡大	する。補助金額は、1kwあたり1万5千円(千円未満の端数切捨て、上限6	
能工		万円)。市内業者が施工を行う場合は、上記で算出した額に2万円を追加する。	
エネル		実績:補助金交付件数 265件	
ル		合計発電容量 1232.95kw(累計発電容量 6115.91kw)	
ギ		〇再生可能エネルギー利用に関する情報提供を行い、市民・事業者への普及啓発を図	
		る。	
		計画:①広報しまだに当該年度の補助金内容を掲載する。	
		②FMしまだで、太陽光発電システム補助金に関する内容を放送する。	
		実績:①広報しまだ4月号に掲載した。	
		②補助金受付終了まで放送を継続した。	
	再生可能エネ	◎新たな市有施設を建設する際には、再生可能エネルギーの利用を検討する。	各課
	ルギーの利用	計画:新たな施設ではないが、下水道課浄化センター水処理棟の太陽光発電システ	
	75 (05/13/13	ムの屋根貸し事業の実施。	
		実績:下水道課浄化センター水処理棟において太陽光発電システムの屋根貸し事業	
		を導入し、2月から運用を開始した。	
		- 名称:島田ルーフトップソーラーウェイ	
		日本: 199kW	
		□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	環境課
		- 〇川有地へのメガラーラーの設置を進める。 計画:平成26年度において新たなメガソーラーの設置予定はなし。	垛况环
		計画:干版20年度において初たなグガノーノーの設置すたはなり。 実績:新たなメガソーラーの設置はなかった。	
		〇川内の豊富なが真源を活用した小水力光電の導入について横割する。 計画:国、県等の主催する小水力発電に関する研修や情報交換会に積極的に参加し	
		市内における導入可能性について調査・研究を行う。	
		実績:5月:NPO法人しまだ環境ひろばとの合同で「小水力発電に係る勉強会」を開	
		催。	
		6月:「小水力再生可能エネルギー導入促進に係る説明会」(関東農政局主催)	
		「一一」に参加。 	
		1月:百人会議エコまち未来プロジェクトの要望を受け、「島田市小水力発電	
		施設導入に係る合同検討会」の事前打合せを企画課、環境課、農林課の3課	
		で実施。	
		○風力発電、バイオマスエネルギーなどの利用について調査・研究を進める。	
		計画:国、県等の主催する風力発電、バイオマス発電に関する研修や情報交換会に	
		積極的に参加し、調査・研究を行う。	
		実績:6月:「平成26年度新エネルギー等連絡会」(静岡県エネルギー政策課主催)	
		に参加。	
		9月:「平成26年度第2回新エネルギー等連絡会」(静岡県エネルギー政策課	
		主催)に参加。	

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
再生可能エネルギ	廃食用油の回 収とバイオディーゼル燃料 の活用	○使用済み廃食用油を回収するとともに、廃食用油から精製されたバイオディーゼル燃料の公用車などへの活用を図る。【再掲3-1】 計画:島田市内で排出された廃食用油をバイオディーゼル燃料に再利用する。 実績:一般家庭から6,4400、給食調理場から6,9400、合計13,3800回収したが、公用車への使用を見送り、精製されたバイオディーゼル燃料の購入はしていない。	環境課
ギー	ごみ焼却熱の 有効利用	○ごみ焼却施設の排熱を利用して発電し、エネルギーの有効利用を図る。 計画:ごみ焼却施設の排熱を利用して発電し、エネルギーの有効利用を図る。余剰 電力については売電する。 実績:ごみ焼却施設の排熱利用(発電量) 10,183,710kwh "(売電量) 1,650,456kwh ごみ焼却施設の受電量 1,160,616kwh ゴミ受入量が減少したことにより、発電量は前年比△3.17%、売電量は前年 比△5.59%と減ったが、受電量も△1.41%となりエネルギーの有効利用を図れた。	環境課

取組の方向 4-4 低炭素型まちづくりを進める

数值目標

指標名	基準値 (H23年度)	H26年度	中間目標 (H29年度)	中間目標に対する 達成率
公用車への低公害車導入割合	61%	79.0%	70%	100%
コミュニティバス利用者数	384,386人	369,957人	478,400人	要改善
市役所ノーカーデーの実施率	41%	54.1%	50%	100%
生け垣づくり助成件数	24件	16件	25件	要改善

公用車への低公害車導入割合は順調に増加しています。コミュニティバス利用者数は大幅に減少しました。市役所ノーカーデーの実施率は大幅に増加しました。生垣づくり助成件数は減少しました。

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
夵	低公害車の導	◎公用車への低公害車の導入を進める。【再掲2-3】	総務課
交通	入	計画:公用車の更新時に、低公害車(低燃費車、排出規制適合車、ハイブリッド車	
		等)の導入を推進する。	
		実績:平成26年度に購入した車両全19台は、全て低公害車であるため、公用車全体	
		に占める低公害車の割合も上昇した。	
		○低公害車の導入に関する情報提供を行い、市民・事業者への普及啓発を図る。【再掲	環境課
		2-3]	
		計画:市有施設にEVスタンドを導入し、市民への普及啓発を図る。	
		実績:川根温泉ホテルにEVスタンド(急速充電器)を設置し、7月から利用を開始	
		した。利用実績は、H26.7からH27.3までに259件。	

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
	自動車使用に	◎エコドライブの普及・啓発を図る。【再掲2-3】	環境課
交通	よる環境負荷	計画:エコドライブ啓発記事を広報紙に掲載する。	
, LL2	の低減	実績:広報紙「広報しまだ6月号」に、環境月間特集としてエコドライブに関する	
		記事を掲載した。また、平成27年度に開催予定のエコドライブ教室について	
		企画を立案した。	
		◎ノーカーデーを実施し、通勤時の自動車使用による環境負荷の低減に努める。【再掲	全課
		2-4]	
		計画:普段、自動車・二輪車で通勤する職員(臨時・嘱託を含む)を対象として、	
		毎月第3週のいずれかの1日で実施する。	
		実績:年間実施率は54.1%(前年度比7.3ポイント増)、CO2削減量は5559kg(前年	
		度比635.91kg減)、実施者数は延べ4,352人となった。	
		│ 〇各種イベント開催時は、公共交通機関や自転車・徒歩による参加を呼びかける。 【 再	
		揭2-4】	
		計画:イベント開催時に随時呼びかけを行う。	
		実績:イベント開催時には公共交通機関等を利用するよう呼びかけを行った。	,, ,, , , , , , , , , , , , , , , , ,
	公共交通機関	〇環境への付加が少ないバスや鉄道の利用を促進する。【再掲2-4】	生活安心課
	の利用促進	計画:①既存路線の利用拡大に向けたPRを進める(島田駅東線、六合南線、田代	
		の郷温泉線)。	
		②バリアフリー対応車両の導入。 実績:①バスマップ、時刻表を作成し、転入者への窓口配布、各出先機関等への配	
		実績:①ハスマック、時刻表を作成し、転入有への心口能布、各田元機関等への能 備するほか、くらし・消費・環境展にてPR活動を行った。	
		②バリアフリー対応車両(小型ノンステップバス)を新たに1台導入し、13	
		台中5台となった。	
	交通の円滑化	○国道1号の4車線化をはじめ、計画的な道路整備を推進する。	都市計画課
	又应0/1/月10	ひ国道 「ラグマ平線化とはじめ、計画的な道品を備を推定する。 計画:①道路整備プログラムに従って幹線市道の整備を進める。	제의미리대
		②PT調査では、長期交通計画策定の検討と中期交通総合戦略の策定を行い、	
		都市交通マスタープランとして取りまとめる。	
		③次期道路整備プログラムの前提となる幹線道路網の再構築のため、都市計	
		画道路必要性再検証ガイドラインを作成するとともに、その基礎資料とする	
		ため市内主要交差点において交通流動調査を行う。	
		④国道1号等高規格道路の早期整備について関係他市とともに関係機関に要	
		望活動を行う。	
		実績:①道路整備プログラムに従って幹線市道(谷口中河線、二軒家牛尾線、横井	
		中央線、東町御請線)の整備を進めた。	
		②PT調査では、目指すべき将来都市構造を想定のうえ短期中期長期の交通	
		計画を策定し、都市交通マスタープランとして取りまとめた。	
		③都市計画道路必要性再検証ガイドラインを策定した。また、市内主要交差	
		点延べ67地点で交通量調査を実施した。	
		④国道1号島田磐田間バイパス、御前崎奥大井連絡道路(国道473号)、中部	
		横断自動車道等の早期整備について関係他市とともに国土交通省等に要望活	
	はいりませ	動を行った。	市街地整備課
緑	緑化の推進	〇生け垣づくり補助事業を実施し、みどり豊かなまちづくりを進める。 計画:広報しまだ、市ホームページ等に生け垣づくり補助金制度について掲載し、	巾街地登佣誌
化		計画:広報しまた、川小一ムハーク寺に至り垣づくり補助並制度にづいて掲載し、 事業の周知を図る。	
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		実績:広報しまだ、市ホームページ等に生け垣づくり補助金制度について掲載し、	
		事業の周知を図った。	
		(実績) 16件 1,067千円	
		〇一定規模以上の土地の利用に当たっては、緑地を整備するよう指導を行う。	都市計画課
		計画:土地利用事業計画申請案件について、土地利用対策委員会幹事会で審議し、	er i e i e i e i e i
		緑地の設置を指導する。	
		実績:土地利用事業計画の内該当する14件について、土地利用対策委員会幹事会に	
		おいて、事業者に調整池や雨水浸透施設、緑地の設置を指導した。	
	グリーンカー		各課
	テン設置の推	計画:市有施設へグリーンカーテンを設置し、PRを行う。	
	進	実績:金谷北支所、川根支所、田代の郷温泉、小中学校、保育園、金谷消防署川根	
		南分遣所、市民病院、田代環境プラザでグリーンカーテンを設置した。また、	
		環境活動レポートへ記事を掲載し、PRを行った。	

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
緑化	グリーンカー テン設置の推 進	 ○市民・事業者によるグリーンカーテンの設置を支援する。 計画:市有施設や環境関連イベント等で、種子を無料配布しグリーンカーテンの啓発に努める。 実績:①川根支所・田代環境プラザにおいて、川根庁舎に設置したグリーンカーテンから採れた種子を市民に無料配布しグリーンカーテンの啓発に努めた。②10月に開催したくらし・消費・環境展において、川根庁舎に設置したグリーンカーテンから採れた種子を市民に無料配布しグリーンカーテンの啓発に努めた。 ③環境月間に島田図書館において環境ミニコーナーを設置し、川根庁舎に設置したグリーンカーテンから採れた種子を市民に無料配布しグリーンカーテンの啓発に努めた。 	環境課

5 環境教育・環境保全活動の推進

取組の方向 5-1 環境教育・環境学習を充実させる

数值目標

指標名	基準値 (H23年度)	H26年度	中間目標 (H29年度)	中間目標に対する 達成率
アース・キッズ事業参加者数	192人	427人	300人	100%
環境学習講座受講者数(累計)	0人	25人	100人	25%
環境に関する出前講座開催数	20	50	50	100%
田代環境プラザの見学者数	1,464人	1,155人	1,600人	要改善

アース・キッズ参加者数は年々定着してきたこともあり、大幅に増加しています。環境学習講座受講者数は増加しており、今後も増加する見込みとなっています。環境に関する出前講座開催数は増加しました。田代環境プラザの見学者数は大幅に減少していますが、これは、基準年の平成23年度は震災瓦礫の関係で見学者が多かったためと考えられます。

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
環境教育	取組内容 環境教育の推 進	取組内容の詳細 ②総合的な学習や関連性のある教科の時間を活用して、地域や子どもの実態に合った環境学習を推進する。 計画:①各小中学校が、環境教育のテーマと対象学年を決めて取り組む。 ②総合的な学習の時間を活用して、身近な環境に対する課題テーマを設定した子どもが探究学習を行う。 ③市内全小中学校で放射線等に係る授業を実施する。 実績:①市内全小中学校において、環境テーマに沿った活動を実施した。委員会活動を効果的に活用し、全校に意識を広げるように工夫をした学校があった。 ②理論教育は、公会的な学習の一環トレスを学校で写着しており、体験活動	担当課学校教育課
		②環境教育は、総合的な学習の一環として各学校で定着しており、体験活動や調べ学習が子どもの実態に合わせて行われた。 ③市放射線教育推進委員会作成の学習指導案に基づき、各校が子どもの実態に応じた「放射線等に係る授業」を実施した。 〇資源を大切にする心を育てるため、リサイクル活動を実施する。 計画:古紙の分別・リサイクルを実施する。 実績:757 t の古紙を回収した。(自治会による古紙回収等が推進されているため、年々減少傾向にある。H21:1,170t H22:1,114t H23:1,004t H24:962t	
	指導者研修会の実施	H25:836t) ○小学校と幼稚園・保育園が連携して、幼児及び小学校低学年における環境教育の大切さを研修し、幼児・児童の指導に活用する。 計画:幼児期からの環境教育を行う必要性から、日常の保育・教育の中で環境教育が展開されるよう、年2回の「幼保小合同研修会」の中でも、子どもを取り巻く環境について情報交換をする。 実績:年2回の研修会を実施した。	学校教育課

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
瑨	自然体験教室	◎豊かな自然を活用した体験教室(移動教室・サタデーオープンスクール・サマーオ	学校教育課
境	の開催	ープンスクールなど)を開催する。【再掲1-4】	
環境教育		計画:伊久美地区の豊かな自然の中での体験学習を通して自然のすばらしさを実感	
育		するために、移動教室は14日、サタデーオープンスクールは26日、サマーオ	
		ープンスクールは9日開催する。	
		実績:移動教室は14日、サタデーオープンスクールは25日、サマーオープンスクー	
		ルは9日開催し、1,103人が参加した。	
		〇青少年育成事業において、地域での自然体験教室を開催する。【再掲1-4】	社会教育課
		計画:自然とふれあいながら心身ともに健やかでたくましい青少年を育成する体験	
		活動を、5月から10月までの間で全7回実施する。	
		実績:大井川をゴムボートで下る活動や市内探検ウォークラリー等の自然体験活動	
		を全6回実施した。これらの活動を通して、大自然の雄大さを肌で感じ、自	
		然の中での危険予知や対処法を学んだ。2泊3日の山村都市交流センターさ	
		さまでの宿泊活動が台風の影響により中止となった。	-m + -m
	アース・キッ	〇地球温暖化対策に取り組む新たな担い手を育成するため、アース・キッズ事業を実	環境課
	ズ事業の実施		
		計画:アース・キッズ事業を実施し、300人以上の参加を目指す。	
	120 14 54 22 © 14	実績:市内9校で実施し、427人が参加した。	τm 14 =m
		○市民を対象とした環境学習講座を実施する。 → 計画、環境に対する場合との理解を含まれている。	環境課
	進	計画:環境に対する幅広い知識を身に付けるための講座を9月~11月で全6回開催	
		する。 実績:環境学習講座を9月~12月で全6回開催し、市民15人が参加した。	
		○ 実績:環境子首語座を写角~12月で主も画開催し、旧氏15人が参加した。 ◎環境に関する出前講座を実施する。	
		●環境に関する山前講座を失視する。 計画:市政出前講座 ふれあいしまだ塾「地球温暖化と私たちのくらし」、「川の汚	
		れについて」、「ごみから護美へ」を実施する。	
		実績:「川の汚れについて」講座を7月に受講者20人に実施した。	
		〇田代環境プラザ、浄化センター、クリーンセンターなどの見学者に対して環境保全	環境課
		意識の啓発を行う。	下水道課
		計画:①田代環境プラザ見学時に施設説明と合わせて環境保全意識の啓発を行う。	1 77722
		②浄化センターでは毎年市内小学校に対して、施設見学を呼びかけ環境保全	
		意識の啓発を行う。また、夏休みには、親と子の下水道教室を開催する。	
		実績:①田代環境プラザ見学を41回開催し、1,155人の参加者があった。	
		②市内小学校5校の施設見学を実施し、8月1日(金)には「親と子の下水	
		道教室」を実施し15家族37人が参加した。	
	環境人材バン	○環境保全活動に取り組む市民・事業者を環境人材バンクに登録し、環境に関する各	環境課
	クによる人材	種講座・体験教室及び学校教育現場に派遣する。	
	派遣	計画:人材バンクへの登録者数を増やし、制度の拡充を図るため、各種講座や教育	
		現場へ広く募集を募る。	
		実績:環境関連団体や市内講座開催所属へ広く募集を行った。環境人材バンクへの	
		新規登録1件、講座への派遣2件。	

取組の方向 5-2 環境情報を発信する

数值目標

指標名	基準値 (H23年度)	H26年度	中間目標 (H29年度)	中間目標に対する 達成率	
環境課ホームページアクセス数	65,000件	76,547件	72,000件	100%	

環境課ホームページアクセス数は大幅に増加しました。

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
理	環境情報の収	◎環境保全の税制・補助金に関する情報を収集する。	環境課
環境情報	集	計画:関係機関等より環境保全の税制・補助金に関する情報を随時収集する。	
情		実績:関係機関の通知、環境関連雑誌、環境関連メールマガジン、インターネット	
報		等の利用により環境保全の税制・補助金に関する情報を収集した。	
		〇環境に関する各種講座・イベントの情報を収集する。	
		計画:関係機関等より情報を随時収集する。	
		実績:関係機関の通知、環境関連雑誌、環境関連メールマガジン、インターネット	
		等の利用により情報を収集した。	
		〇環境に関する先進事例の情報を収集する。	
		計画:関係機関等より情報を随時収集する。	
		実績:関係機関の通知、環境関連雑誌、環境関連メールマガジン、インターネット	
		等の利用により情報を収集した。	
		〇市民・事業者の環境保全活動に関する情報を収集する。	
		計画:環境保全活動登録制度により、市民・事業者の環境保全活動を「しまだエコ	
		活動」として登録する。	
		実績:12団体22活動を登録し、環境保全活動に関する情報を収集した。	
	環境情報の発	◎広報紙やホームページ、ツイッター、コミュニティFMなど、様々なメディアを用	環境課
	信	いて環境情報を発信する。	
		計画:提供できる情報があれば速やかに情報を発信する。	
		実績:環境月間情報、衛生月間情報、イベント情報、補助金情報、市民が参加可能	
		な環境取組等を広報紙・ホームページへの掲載、ポスターの掲示、パンフレ	
		ットの掲出、コミュニティFM、商工課メールマガジン等により情報提供を	
		行った。	
	年次報告書の	○本市の環境の現状や環境施策の実施状況などについてわかりやすくまとめた年次報	環境課
	発行	告書を作成し、公表する。	
		計画:年1回、環境報告書、環境活動レポートを作成・公表する。	
		実績:環境報告書(12月発行)、環境活動レポート(11月発行)を作成・公表した。	

取組の方向 5-3 環境保全活動を活発にする

数值目標

指標名	基準値 (H23年度)	H26年度	中間目標 (H29年度)	中間目標に対する 達成率
しまだエコ活動登録件数(累計)	〇件	22件	50件	44%

しまだエコ活動登録件数は順調に増加していますが、更なる登録増加に向けた情報発信等が必要となります。

連携のしくみ ◎市民・事業者・市が環境を軸として連携するしくみを整備する。 計画:市民・事業者・市で構成される環境審議会を開催する。 実績:環境審議会を1回開催し、島田市環境報告書について市民団体・事業者 報交換及び環境に関する取組について調整を図った。	担当課
最近、 報交換及び環境に関する取組について調整を図った。 つ市民団体間の情報交換や人的交流を支援する。 計画:①市民団体間の情報交換や人的交流を支援する手法を検討する。 推進 進 変市民団体・事業所・市が協働・連携して活動できるイベントを検討す 実績:①1月に環境活動報告会を実施し、情報交換や人的交流を図った。 ②10月に市民団体・事業所・市が協働・連携し、くらし・消費・環境展	環境課

	取組内容	取組内容の詳細	担当課
環境保全活動	環境保全活動の支援	◎市民団体・事業者による環境保全活動への協力・支援を行う。計画:環境保全活動登録制度により、市民・事業者の環境保全活動を「しまだエコ活動」として登録することによって支援及び活動の活性化を図る。実績:12団体22活動を登録し、ホームページ上で公開すると共にその活動に伴う参	環境課
動	協働による水辺環境の保全	加者を募集する等、環境保全活動への協力・支援を行った。 〇河川愛護団体への支援を行うとともに、県によるリバーフレンドシップ制度などの活用により、市民と協働で取り組む水辺環境の保全を推進する。【再掲1-1】計画:①河川愛護団体との調整を図り、補助金の交付を行う。②リバーフレンドシップ団体と県との調整を図り、物品の支給を行う。③新規リバーフレンドシップ締結希望団体と県との調整を図る。 実績:①河川愛護団体と市との調整を図り、補助金の交付を行った。②リバーフレンドシップ団体に対して、県から支給された物品の配布を行った。 ③ 新規リバーフレンドシップ締結希望団体と県との調整を図り、3 団体と締	土木管理課
	環境美化活動の推進	結した。 ②市内一斉環境美化活動を実施し、環境美化の意識高揚を図る。【再掲3-3】 計画:市内一斉環境美化活動(川ざらい)を実施し、土のうの搬入を行う。 実績:4月5日・6日、市内一斉環境美化活動(川ざらい)を実施した。77町内会参加・浚渫土砂搬入量641t。 ③地域住民によるごみ拾いなどの環境美化活動を推進する。【再掲3-3】 計画:環境衛生自治推進委員によるごみ集積場のパトロールを実施する。 実績:9月の環境衛生月間に、扇町、大井町、中溝町、向島町、宮川町、河原町を重点地区として集積場パトロールを実施した。また、地域住民で行う奉仕作業で集められたごみの回収に協力した。 〇ボランティアによる道路の環境美化活動を支援する。【再掲3-3】 計画:ボランティア・サポート・プログラムに基づき、地域住民や団体等の自主的な活動による環境美化活動を推進する。	環境課
開発時の環境配慮	開発時の環境への配慮の推進	実績:国道1号線インターチェンジ周辺の環境美化活動を行う8団体を支援した。 〇一定規模以上の土地の利用に当たっては、地域の良好な自然環境及び生活環境の保	都市計画課

コラム2

ごみの減量促進

本市では、循環型社会を構築していくことを目的に、島田市廃棄物減量等推進協議会から 提言を受け、島田市一般廃棄物処理基本計画を策定しています。この計画では「3R(リデュ

ース、リユース、リサイクル)でごみを減らす」ための取組を基本方針として様々な施策を展開する中で、市民の皆さんには、特に「紙ごみの減量(雑紙リサイクルの推進)」、「生ごみの発生抑制・排出抑制(生ごみの堆肥化推進)」、「資源回収の推進」に協力いただくようお願いしています。

